



BNY MELLON

2014年10月17日

【臨時レポート】米国株式市場の急落について

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

【現状の動き】

米国株式市場の代表的な指数であるNYダウ工業株30種平均は、15日の取引時間中に一時前日比460.07ポイント下落するなど、10月9日から16日にかけて5.16%下落(同期間のS&P500種指数は5.39%下落)しました。下落の背景は、中国、欧州及び日本の景気動向に対して悲観的な見方が強まる中で、米小売売上高統計が事前予想を下回る内容となったことなどから、世界経済の牽引役として力強い回復基調を維持していた米国経済に対し慎重な見方が強まったことです。また、主要半導体メーカーや大手小売業者による業績見通しの下方修正に加え、エボラ出血熱の米国内感染の拡大懸念から航空株の株価が急落したことも、マイナス幅を拡大させる要因となりました。

また、同期間の米ドル・円相場については、一時9月上旬以来の水準となる105円台前半まで円高が進行するなど、8月中旬以降、事前予想を上回る米経済指標の発表や米金融当局による早期利上げ期待から急速に進行していた円安基調が修正されつつあります。

【今後の見通し】

10月7日、IMF(国際通貨基金)が2015年の世界経済見通しを下方修正するなど、欧州や中国を中心に世界経済に対して慎重な見方が強まりつつあります。また、ウクライナや中東情勢の悪化など地政学リスクは、引き続きマーケットの不透明要因として残っています。しかしながら、小売売上高統計などを受けて一時的に減速懸念が強まった米国経済については、金融当局者の発言(「米経済のファンダメンタルズはなお力強い」、15日のセントルイス連銀ブロード総裁など)や16日に発表された鋳工業生産の内容が示唆しているように、製造業を中心とした景気回復基調は今後も継続していく見込みです。加えて、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長を始め、金融当局者が今後も景気配慮型の金融政策運営を堅持していくこともサポート材料となります。なお、最新のブルームバーグ・ニュースの調査では、米国の2014年の経済成長率は+2.2%、2015年は+3.0%が予想(ユーロ圏は各々+0.8%、+1.3%。日本は各々+1.0%、+1.2%)されています。

企業業績については、2014年の第3四半期が1桁台の増収増益予想ながらも、今後数四半期に亘りプラス推移が続くことを見込んでおり、米国株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すと考えます。しかしながら、上記不透明要因が示現する中で短期的には市場の価格変動性が高まることも予想されることから、BNYメロン・グループでは、マーケットの状況について今後も注意深くフォローして参ります。

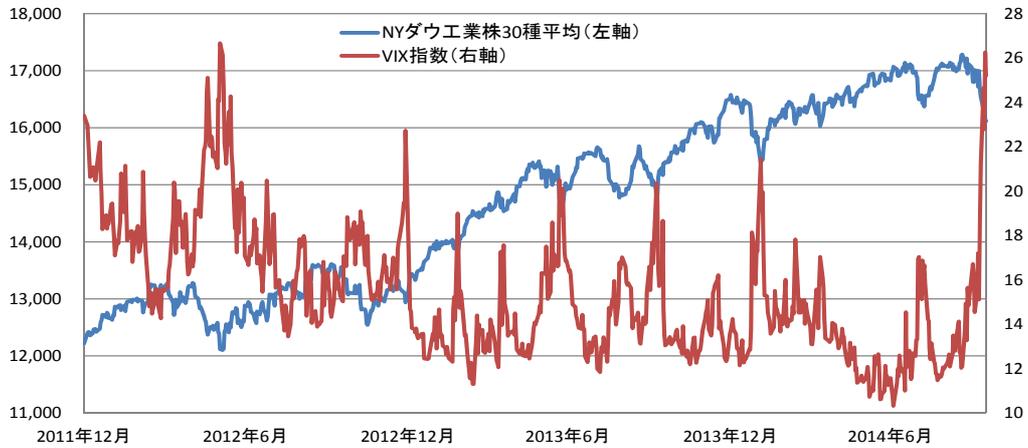
●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。



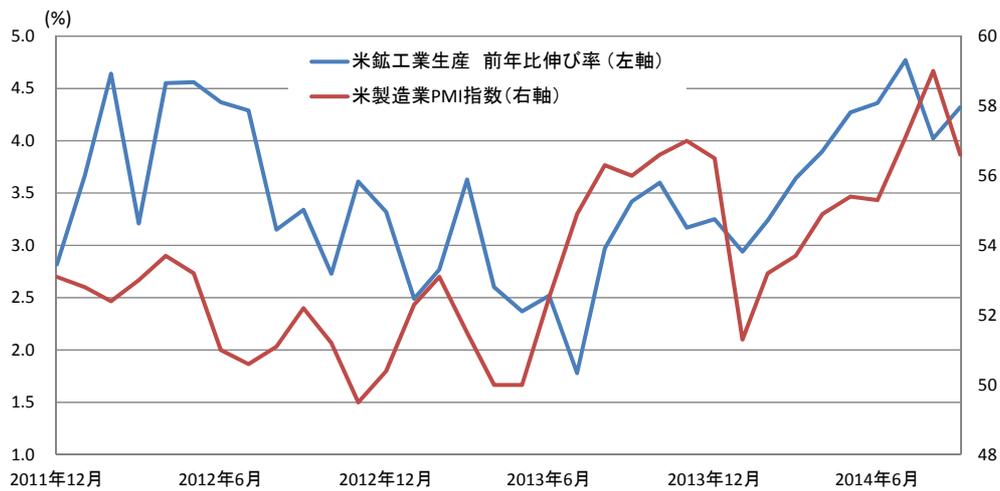
BNY MELLON

【ご参考】

NYダウ工業株30種平均とVIX指数 (2011年12月30日～2014年10月16日)



米鉱工業生産と米製造業景況感指数 (2011年12月～2014年9月)



米ドル・円相場 (2011年12月30日～2014年10月16日)



(データ出所:ブルームバーグ)

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン 株式会社 が作成したものです。
 ●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。



BNY MELLON

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

● 投資信託委託会社

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 が作成したものです。
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。